

安全・防災データの集計範囲、集計期間、算定条件・根拠

2019 年度安全実績：製造拠点従業員の休業度数率（100 万延べ実労働時間当たりの休業災害件数）

集計範囲	<p>日本：7 事業所（TOYO TIRE 株式会社（仙台工場、桑名工場、兵庫事業所）、福島ゴム株式会社、東洋ソフラン株式会社、綾部トーヨーゴム株式会社、オリエント工機株式会社）</p> <p>米州：2 事業所（TOYO AUTOMOTIVE PARTS (USA), INC., TOYO TIRE NORTH AMERICA MANUFACTURING INC.）</p> <p>アジア（日本を除く）：6 事業所（東洋橡塑（広州）有限公司、通伊欧輪胎張家港有限公司、通伊欧輪胎（諸城）有限公司、SILVERSTONE BERHAD、TOYO TYRE MALAYSIA SDN BHD、TOYO RUBBER CHEMICAL PRODUCTS (THAILAND) LIMITED）</p>
集計期間	当年 1 月～12 月
算定条件・根拠	日本国内拠点は休業 1 日以上および身体の一部または機能を失う労働災害の発生件数に基づき算定。日本以外の地域は各国の法定基準による届け出件数に基づき算定。

2019 年度防災実績：防災訓練実施実績

集計範囲	<p>当社および当社グループ会社（連結子会社）</p> <p>※詳細は編集方針を参照ください。</p>
集計期間	当年 1 月～12 月
算定条件・根拠	実数